

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 21.3.11 第 171 回国会第 4 号

3 月 11 日（水）第 4 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・金子(一)国土交通大臣、金子(恭)国土交通副大臣、加納国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

鷲尾 英一郎君(民主)

- ・市町村合併に伴い政令指定都市へ移行した市町村に対しても都市計画の線引きを義務付けることについて疑問を感じるが、その必要性はあるのか。
- ・都市計画法の問題点と今後の見直しの方向性についてどのように考えるのか。

高木 義明君(民主)

- ・ソマリア沖海賊事案に対処するため、海上保安庁の巡視船を派遣することがなぜだめなのか。装備が理由なのか、要員なのか、活動範囲なのか説明してほしい。
- ・海賊事案に対処するため、ソマリア沖・アデン湾に海上保安庁の巡視船「しきしま」だけでも、まず迅速に派遣すべきであったと考えるが、派遣できなかった理由は何か。
- ・高速道路料金引下げに伴う各交通機関への影響についてはどのように考えているか。環境負荷の少ない鉄道や海運への対策が必要であると考えがいかがか。

吉田 六左工門君(自民)

- ・現在のような不景気の時期には、借金をしてでも財政出動をして内需拡大を図るべきであり、整備新幹線の未整備区間の早期整備も重要な意味を持つと思うが、この点についてどのように考えているのか。
- ・整備新幹線に係る地方の建設負担金の増額分について、地方財政が逼迫している中、無利子貸付以上のダイナミックな支援策を打ち出す必要があるのではないか。
- ・整備新幹線が開業すると、JR から貸付料を徴収するが、この貸付料を建設費の負担割合に応じて地方へも還元するべきではないか。

松本文明君(自民)

- ・都市における農地の保全と農業の重要性について、国土交通省としてどのような認識をしているのか。

- ・都市における農地の重要性にかんがみ、新法制定や重要性のPRなど、国土交通省として主体的に取り組むべきではないか。

上田 勇君(公明)

- ・老朽化した下水道の破損等を原因とする道路の陥没事故が増加傾向にあり、定期的な維持修繕の必要性が高まっている。下水道の長寿命化のためにどのような対策を講じているか。
- ・高度経済成長期に整備され、今後 10~20 年のうちに更新が必要となる橋梁等について、どのように現状を把握し、長寿命化に取り組んでいるか。
- ・現下の経済状況で給与所得が伸び悩む中、旧住宅金融公庫の段階金利制度の利用者の間でローン返済困窮者の急増が懸念されるが、それに対してどのような支援策を講じようとしているのか。

川内博史君(民主)

- ・平成 18 年の「シティーハイツ竹芝」(港区)におけるシンドラー社製エレベーターの戸開走行による高校生死亡事故において、国土交通省における事故機調査が遅くなった理由は何か。
- ・エレベーター事故について原因究明、再発防止策を早急に行うことのできる体制を構築するべきではないか。
- ・西松建設による献金問題に関して、本委員会の我が党委員が、参考人として招致される見込みとの報道を目にしたが、地検特捜部が参考人として招致しようとしている者に関する情報を報道機関に意図的に流すようなことはあるのか。

三日月 大造君(民主)

- ・3 月 5 日の日本経済新聞に文化庁長官が、「閉塞打破、文化を起爆剤に」という論文を載せている。論文では、創造的な都市づくりが提言されている。このような文化という戦略を国土交通行政に反映させていくことについて

大臣はどのように考えるか。

- ・ 鉄道産業の世界市場規模の推計値は、2016 年には約 18 兆円、そのうち国外企業の参入が可能な市場は 13 兆円に拡大すると言われている。そのような世界の鉄道産業に我が国はどのように参画していくのか、その戦略を国土交通省としてどのように持っているのか。
- ・ 地方においては、直轄事業負担金が相対的に増えている現状にある。また、地方からは見直しの要望もあるが、直轄事業負担金の見直しの方向性はどのようになっているのか。

後藤 斎君（民主）

- ・ 建設業・観光業等の雇用について、どのように現状認識を持ち、短期の打開策や長期の対策についてどのように考えているのか。
- ・ 地元の中小企業が受注できるよう、PFI手法について見直す必要があるのではないか。
- ・ 高速道路株式会社等公的役割の大きい機関も、官公需法

の対象に含めるか、対象を拡大しないのであれば中小企業が受注できるよう、これらの機関に国が要請すべきではないか。

穀田 恵二君（共産）

- ・ 平成 18 年のエレベーター事故に関し、事故調査委員会のような事故原因究明と再発防止のための独立機関を設ける必要があるのではないか。
- ・ 公用車車両管理業務に係る契約の見直しにより、業務受注できなかった従前の業者で大量解雇・雇止めが生じている事態に対し、国として対策をとるべきではないか。見直し後の落札率や賃金が低すぎるのではないか。

- 2 奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 7 号）
- ・ 金子国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。